

平成29年度事業報告書

平成29年度においては、国民の食生活の向上並びに畜産業及び食肉産業の近代化に資するために、以下の事業を実施した。

I 公益目的事業に関する事項

一般消費者向けに食肉の安全・安心、栄養及び機能に関する知識及び情報（以下、「食肉に関する知識及び情報」という。）の収集並びにそれらの提供、食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究等の事業を実施した。

1 食肉に関する知識及び情報の収集並びにそれらの提供

(1) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（(独)農畜産業振興機構補助事業）

国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報の収集・消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉学術情報の収集

医学・栄養学・獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉学術情報収集会議」を3回開催し、消費者の関心が高いテーマを選定して情報の収集計画を立案し、得られた情報を取りまとめた。

また、最新の科学的知見を集めるために「食肉学術フォーラム」委員会を2回開催し、食肉のHACCP（危害分析重要管理点）及びJGAP（農業生産工程管理）関係等の合わせて6題のテーマについて学識経験者の講演・ディスカッションを行い、その内容を報告書として作成した。

イ 食肉の安全性等に関する情報の学識者等による出張講座の開催

日本国内における鳥インフルエンザの発生やBSEに係る検査体制の見直し等を背景に、消費者からは「国産食肉の安全性確保に係る的確な情報提供」が強く求められている。

このため、「国産食肉の安全・安心の確保」をメインテーマに、獣医畜産学の研究者等を講師に全国3カ所（関東、近畿、沖縄）の地方農政局等と共催で出張講座を開催した。（参加者206名）

ウ 食肉普及素材の作成等

食肉学術情報収集会議で収集した情報を素材として、PR誌（国産食肉の安全・安心2017「国際化する食の安全」）を7千部、パンフレット（ヘルシーパートナー26「食肉の健康パワー」）を1万部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターホームページに掲載しコンテンツの充実を図った。

(2) 食肉流通経営体質強化促進事業 ((独) 農畜産業振興機構補助事業)

給食を通じて国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 国産食肉の安全性や栄養に関する理解の醸成を図るためのセミナーの開催、安全性の普及啓発

栄養教諭等を対象とした国産食肉の安全性や栄養に関する理解を促進するためのセミナーを全国5カ所(東京都、群馬県、長野県、岐阜県、岡山県、参加者239名)で開催した。

イ 給食における国産食肉の利用を推進するための全国協議会の開催、利用実態を踏まえた給食献立の改善・開発及び調理講習会の開催

(ア) 学識経験者、給食関係者、食肉流通販売関係者による全国協議会を2回開催し、学校給食の現状と給食における国産食肉利用推進等について検討を行った。

(イ) 「国産食肉を用いた学校給食料理集Ⅶ」(牛肉・豚肉・鶏肉を使用した料理9品とその料理を主菜とした学校給食用献立)を女子栄養大学の協力を得て開発し、冊子として1万1千部作成し、栄養教諭及び学校栄養職員等に配布した。

(ウ) 国産食肉を利用した給食献立の普及を図るため、センター直轄の調理講習会を都内1カ所(参加者47名)で開催した。

ウ 国産食肉を用いた給食献立の普及推進のための調理講習会の開催

県学校給食会等の協力を得て、栄養教諭をはじめとする学校給食関係者等を対象に国産食肉を用いた給食献立調理講習会を全国7カ所(群馬県、長野県(2カ所)、岐阜県、高知県(3カ所)、参加者326名)で開催した。

(3) 被災地産食肉消費回復支援事業 ((公財) 全国競馬・畜産振興会助成事業)

震災等の影響を受けた地域の被災農家の復興支援及び被災地の畜産・畜産物に関する理解醸成等を図るため、次の事業を実施した。

ア 被災地産食肉消費回復支援推進委員会開催等事業

学識経験者等から成る被災地産食肉消費回復支援推進委員会を開催し、効率的かつ円滑な事業の推進に関する検討及び事業の達成目標等の自己評価結果の検証等を行った。

また、専門部会を開催し、シンポジウム開催等事業の実施計画に係る検討等を行った。

イ シンポジウム開催等事業

(ア) シンポジウムの開催

福島県の担当者及び学識経験者を講師とする講演（検査体制等放射性物質への対応、食肉の栄養機能）及び畜産農家も参加した産地ブランド復興への取組を紹介するパネルディスカッションからなるシンポジウムを首都圏で1回開催した。

①開催日 平成29年9月17日（日）

②場 所 朝日ホール（東京都千代田区有楽町マリオン11階）

③入場者 360名

(イ) シンポジウム広報事業

シンポジウムの開催内容を編集し、広く消費者に伝達するために新聞広告（10月27日の朝日新聞全国版の朝刊626万部）に1回掲載した。

また、シンポジウムを録画したDVDを作成し、当センターのホームページを通じインターネットで動画配信を行った。

(ウ) イベントの開催

福島県産食肉の大消費地である首都圏のイベント催事会場において、一般消費者向けに福島県で生産された食肉の試食・販売イベントを1回開催した。

①開催日 平成29年9月30日（土）

②場 所 お台場パレットタウンパレットプラザ（東京都江東区青海）

ウ 被災地産食肉販売支援事業

福島県産食肉の安全性訴求と販売促進を図るため、福島県産食肉を明示して販売する量販店や食肉専門店等において、マネキンを派遣して周知活動と試食販売会を実施した。

①実施期間 平成29年9月7日～11月20日

②実施店舗 首都圏24店舗、福島県8店舗（1店舗4日間実施）

(4) 食肉情報等普及・啓発事業（(公社)日本食肉協議会助成事業）

ア 催事によるもの

国産食肉の機能・栄養面や安全性に関する消費者の誤解、不安を払拭しつつ、食肉に関する理解醸成を図るため、第36回ちくさんフードフェア（平成29年10月7日～8日、神奈川県川崎市で開催、入場者数11万7千人）に出展し、国産食肉の試食をはじめ、パネルの展示、普及冊子の配布等を実施した。

イ 催事以外によるもの

(ア) 知識普及啓発冊子の作成

食肉の有用性について、新たに発見されつつある知見を紹介し日本人の栄養、とりわけ、豚肉に多く含まれる栄養等の知識普及を目的とした普及啓発冊子（食肉の栄養・機能と健康2017「豚肉礼讃！」）を2万2千部作成し、シンポジウム及びイベント等で配布した。

(イ) パンフレットの作成

消費者に食肉の栄養と健康、機能等について平易に解説した知識普及パンフレット（ヘルシーパートナー25「国産食肉に決めた！」）を4万部作成し、シンポジウム及びイベント等で配布した。

(ウ) 普及資材の増刷

食肉の知識、食肉の健康、食肉の部位と料理をわかりやすく解説した冊子（「お肉のあれこれミニ事典」）を1万部増刷し、シンポジウム及びイベント等で配付した。

(5) 食肉産業展出展事業（(公社)日本食肉協議会助成事業）

食肉に関する知識普及及び情報提供を図るため、食肉産業展イベント（平成29年4月12日～14日、東京ビッグサイトで開催、入場者数約7万7千人）に出展し、パネル展示及び普及冊子の配布等を実施した。

2 食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（(独)農畜産業振興機構補助事業）

脂肪交雑以外の新たな商品価値に着目した国産牛肉、国産豚肉、国産鶏肉並びにそれらの内臓のバリューチェーン構築の取組を調査・分析・検討し、全国に普及させるため、次の事業を実施した。

ア モデル地域など優良事例の現地調査

優良事例調査委員会を3回開催し、そこで決定した調査方針に従い、優良事例調査を延べ14回実施した。

イ 成果の発表会の実施

商品性創出事業の事業実施主体を一同に会した成果の発表会を開催して情報を共有するとともに、焼肉ビジネスフェア2018（東京開催：平成30年1月24日～25日、池袋サンシャインシティコンベンションセンターで実施）において、7事業実施団体による事業成果の展示を実施した。

ウ 成果の取りまとめ、普及資料の作成・配付
優良事例調査報告書（「国産食肉等の新需要創出へのチャレンジ」）を作成し、関係者等に配布した。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（(独) 農畜産業振興機構補助事業）

[食肉の安全・安心に関する意識調査の実施]

食肉意識調査検討委員会を開催して調査方針を決め、消費者1,800人に食肉の安全性に関する意識調査（放射能汚染、赤身肉指向、鳥インフルエンザ、JGAP等）をインターネット調査により実施し、その結果を調査検討委員会で分析・取りまとめ、ホームページに掲載した。

(3) 和子牛増頭経営の普及性に関する調査事業（(公財) 全国競馬・畜産振興会助成事業）

学識経験者等による和子牛を増頭させている個別経営の取組と支援組織の役割等を経営類型毎に明らかにするための調査を実施し、初年度版調査報告書(未定稿)として作成し関係者等に配布した。

II 法人の管理運営に関する事項

1 役員等の異動

平成29年	6月23日	評議員	伊佐地	誠	任期満了
		評議員	岡村	勝	任期満了
		評議員	佐藤	良一	任期満了
		評議員	関川	和孝	新任
		評議員	福田	武弘	新任
		評議員	村松	巖	新任
		評議員	茂木	信太郎	新任
平成29年	7月31日	理事	小原	良教	辞任

2 会 議

(1) 理事会

ア 平成29年 6月 1日

- 議 案 ①平成28年度事業報告及び決算の承認に関する件
②平成29年度定時評議員会の招集に関する件
③その他

いずれも、原案どおり承認された。

イ 平成30年 3月 5日

- 議 案 ①平成30年度事業計画及び収支予算に関する件
②臨時評議員会の招集に関する件
③その他

いずれも、原案どおり承認された。

(2) 評議員会

ア 平成29年 6月23日

[決議事項]

- 議 案 ①平成28年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
の承認に関する件
②評議員の選任に関する件

いずれも原案どおり承認された。

[報告事項]

- 議 題 ①平成28年度事業報告について

イ 平成30年 3月22日

[決議事項]

- 議 案 ①平成30年度事業計画及び収支予算に関する件
②その他

原案どおり承認された。

3 監査及び検査

(1) 平成29年5月15日、当センター会議室において、公認会計士事務所による平成28年度決算等の調査指導を受けた。

(2) 平成29年5月18日、当センター会議室において、平成28年度事業報告及び財務諸表等に係わる監事による監査を受けた。

4 平成28年度決算等の提出

平成29年度第1回理事会及び定時評議員会において承認された平成28年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等により平成28年度決算等を内閣府に提出した。

Ⅲ 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、附属明細書は作成しない。